

平成 2 9 年度

日 出 町 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成29年度 日出町公共下水道事業特別会計予算

平成29年度日出町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 948,719 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

（一時借入金）

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成 29 年 2 月 24 日 提 出

日出町長 本 田 博 文

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
1 分担金及び負担金		6,962
	1 分担金	748
	2 負担金	6,214
2 使用料及び手数料		219,002
	1 使用料	219,000
	2 手数料	2
3 国庫支出金		175,500
	1 国庫補助金	175,500
4 県支出金		636
	1 県補助金	636
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		312,445
	1 他会計繰入金	311,799
	2 基金繰入金	646
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		63
	1 延滞金	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	61

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
9 町債		234, 100
	1 町債	234, 100
歳 入	合 計	948, 719

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計
1 総務費		163,301
	1 総務管理費	163,301
2 施設整備費		386,218
	1 施設整備費	386,218
3 公債費		396,200
	1 公債費	396,200
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	948,719

第 2 表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
日 出 町 浄 化 セ ン タ ー 機 械 濃 縮 設 備 工 事	平 成 30 年 度 ま で	180, 000

第 3 表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	234, 100	証書借入 または 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	元利均等償還及び元金均等 償還その他政府資金銀行等の 融資条件による。 ただし、町財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還もしくは 低利に借換えすることができ る。
合 計	234, 100			

予 算 に 関 す る 説 明 書

総 括

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	6,962	4,802	2,160
2 使用料及び手数料	219,002	214,002	5,000
3 国庫支出金	175,500	132,875	42,625
4 県支出金	636	1,214	△ 578
5 財産収入	10	10	0
6 繰入金	312,445	323,765	△ 11,320
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	63	63	0
9 町債	234,100	199,000	35,100
歳 入 合 計	948,719	875,732	72,987

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	163,301	165,814	△ 2,513	636	9,500	0	153,165
2 施設整備費	386,218	297,418	88,800	175,500	151,500	6,962	52,256
3 公債費	396,200	409,500	△ 13,300	0	73,100	646	322,454
4 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳 出 合 計	948,719	875,732	72,987	176,136	234,100	7,608	530,875

歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者分担金	748	1,099	△ 351	1. 現年分	747	現年分下水道区域外流入受益者分担金 747
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分下水道区域外流入受益者分担金 1
計	748	1,099	△ 351			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 受益者負担金	6,214	3,703	2,511	1. 現年分	6,114	現年分公共下水道事業受益者負担金 6,114
				2. 滞納繰越分	100	滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金 100
計	6,214	3,703	2,511			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	219,000	214,000	5,000	1. 現年分	218,000	現年分下水道使用料 218,000
				2. 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分下水道使用料 1,000
計	219,000	214,000	5,000			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 総務手数料	2	2	0	1. 総務手数料	2	下水道使用料督促手数料 1 受益者負担金督促手数料 1
計	2	2	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 公共下水道事業国庫補助金	175,500	132,875	42,625	1. 公共下水道事業 国庫補助金	175,500	下水道社会資本整備総合交付金 175,500
計	175,500	132,875	42,625			

歳 入

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 公共下水道事業県補助金	636	1,214	△ 578	1. 公共下水道事業 県補助金	636	下水道整備緊急促進事業交付金 636
計	636	1,214	△ 578			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	10	10	0	1. 利子及び配当金	10	下水道整備促進基金利子 10
計	10	10	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	311,799	322,541	△ 10,742	1. 一般会計繰入金	311,799	一般会計繰入金 311,799
計	311,799	322,541	△ 10,742			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	646	1,224	△ 578	1. 基金繰入金	646	下水道整備促進基金繰入金 646
計	646	1,224	△ 578			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	受益者負担金等延滞金 1
計	1	1	0			

歳 入

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	61	61	0	1. 雑入	61	雑収入 1 研修会等補助金 60
計	61	61	0			

(款) 9. 町債

(項) 1. 町債

1. 公共下水道事業債	234, 100	199, 000	35, 100	1. 公共下水道事業 債	234, 100	一般分 151, 500 資本費平準化債 57, 100 特別措置分 16, 000 公営企業会計適用事業債 9, 500
計	234, 100	199, 000	35, 100			

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	36,422	43,055	△ 6,633	636	9,500		26,286	2. 給料	3,493	職員給料	3,493
								3. 職員手当等	4,968	期末手当	840
										勤勉手当	517
										時間外勤務手当	150
										住居手当	54
										退職手当組合負担金	3,407
								4. 共済費	929	共済組合負担金	920
										災害補償基金	9
								8. 報償費	1,234	下水道区域外流入受益者分担金前納報奨金	134
										受益者負担金前納報奨金	1,100
								9. 旅費	146	特別旅費	146
								11. 需用費	935	印刷製本費	95
										修繕料	126
消耗品費	600										
燃料費	114										
12. 役務費	509	火災保険料	389								
		自動車損害保険料	44								
		車検手数料	26								
		手数料	5								
		通信運搬費	45								
13. 委託料	15,690	下水道使用料徴収業務委託料	5,737								
		検針業務委託料	71								
		受益者負担金システム保守委託料	324								
		下水道事業地方公営企業法適用移行事業委託料	9,558								

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								14. 使用料及び賃借料	1,097	受益者負担金賦課事務電算プログラム借上料 1,097
								18. 備品購入費	90	備品購入費 90
								19. 負担金補助及び交付金	1,623	研修会及び講習会等負担金 274 大分県下水道協会負担金 10 九州地方下水道協会負担金 14 日本下水道協会負担金 75 公共下水道施設等接続費補助金 1,250
								23. 償還金利子及び割引料	30	過誤納等償還金 30
								25. 積立金	646	下水道整備促進基金積立金 646
								27. 公課費	5,032	自動車重量税 32 消費税 5,000
2. 浄化センター管理費	126,413	118,771	7,642				126,413	2. 給料	4,742	職員給料 4,742
								3. 職員手当等	2,014	期末手当 1,180 勤勉手当 739 通勤手当 95
								4. 共済費	1,388	共済組合負担金 1,376 災害補償基金 12
								11. 需用費	4,397	光熱水費 13 修繕料 4,374 消耗品費 10
								12. 役務費	800	水質検査手数料 800
								13. 委託料	113,024	汚泥最終処分委託料 15,105 処理場運転管理業務委託料 97,919
								16. 原材料費	45	原材料費 45
								19. 負担金補助及び交付金	3	速見郡杵築市危険物安全協会負担金 3

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3. ポンプ場管理費	466	3,988	△ 3,522				466	11. 需用費	306	光熱水費 66 修繕料 240
								13. 委託料	160	都市下水路草刈委託料 160
計	163,301	165,814	△ 2,513	636	9,500		153,165			

(款) 2. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 公共下水道事業費	98,657	106,992	△ 8,335	25,000	41,500	4,615	27,542	2. 給料	4,581	職員給料 4,581
								3. 職員手当等	2,089	期末手当 1,142 勤勉手当 714 時間外勤務手当 150 通勤手当 83
								4. 共済費	1,305	共済組合負担金 1,293 災害補償基金 12
								11. 需用費	1,415	修繕料 1,415
								13. 委託料	19,000	污水管清掃委託料 1,000 測量設計委託料 5,000 認可変更委託料 13,000
								14. 使用料及び賃借料	72	下水道管理設用地賃借料 72
								15. 工事請負費	70,100	污水幹線工事 50,100 工事請負費 5,000 面整備工事 15,000
								16. 原材料費	95	原材料費 95
2. 水質保全下水道事業費	287,561	190,426	97,135	150,500	110,000	2,347	24,714	2. 給料	4,289	職員給料 4,289
								3. 職員手当等	2,477	期末手当 1,139 勤勉手当 667

歳 出

(款) 2. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										児童手当 240
										住居手当 54
										通勤手当 59
										扶養手当 318
								4. 共済費	1, 295	共済組合負担金 1, 283
										災害補償基金 12
								13. 委託料	279, 500	処理場施設資産管理システム保守委託料 500
										測量試験等委託料 279, 000
計	386, 218	297, 418	88, 800	175, 500	151, 500	6, 962	52, 256			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	349, 000	357, 000	△ 8, 000		60, 700	646	287, 654	23. 償還金利子 及び割引料	349, 000	償還金 349, 000
2. 利子	47, 200	52, 500	△ 5, 300		12, 400		34, 800	23. 償還金利子 及び割引料	47, 200	長期債償還利子 47, 200
計	396, 200	409, 500	△ 13, 300		73, 100	646	322, 454			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3, 000	3, 000	0				3, 000			
計	3, 000	3, 000	0				3, 000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

公共下水道事業特別会計

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 4		17,105	11,308	28,413	4,872	33,285	
前 年 度	() 4		17,920	11,627	29,547	4,750	34,297	
比 較	()		△ 815	△ 319	△ 1,134	122	△ 1,012	

	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
職員手当の内訳	本 年 度	318	237			300		
	前 年 度	312	267			300		
	比 較	6	△ 30					

	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
職員手当の内訳	本 年 度	4,301	2,637	108	3,407
	前 年 度	4,400	2,720	54	3,574
	比 較	△ 99	△ 83	54	△ 167

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 815	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	12		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	132		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 959	職員の異動に伴う減等	
職員手当	△ 319	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	155	勤勉手当の支給率改正	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 474	職員の異動に伴う減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	技能労務職	医療技術職	保 健 職	教 育 職 (その他)	教 育 職 (幼稚園)	福 祉 職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,848							
	平均給与月額(円)	360,055							
	平 均 年 齢(歳)	43.0							
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	358,032							
	平均給与月額(円)	377,042							
	平 均 年 齢(歳)	43.8							

イ 初任給

区 分		一般行政職	税 務 職	技能労務職	医療技術職	保 健 職	教 育 職 (その他)	教 育 職 (幼稚園)	福 祉 職
高 校 卒		150,500							
大 学 卒		184,800							

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			技 能 労 務 職			医 療 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 25.0	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 50.0	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 25.0	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	() 4	() 100.0	計	()	()	計	()	()	計	()	()
28年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 75.0	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 25.0	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	() 4	() 100.0	計	()	()	計	()	()	計	()	()

区 分	保 健 職			教 育 職(その他)			教 育 職(幼稚園)			福 祉 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()
28年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()

(等級別基準職務表)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
基 準 と な る 職 務	困難な事務を所掌する課長の職務	課長、室長、所長及び参事の職務	課長補佐、次長及び主幹の職務	係長、副主幹及び主査の職務
区 分	3 級	2 級	1 級	
基 準 と な る 職 務	主任の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務	主事及び技師の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	税 務 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	3		
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		その他(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	75.0	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	3		
		6号給(人)	1		
		8号給(人)			
		その他(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	()	(2.25) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	()	(2.2) 4.200	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	()	(2.25) 4.300	有	

()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	税 務 職	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (29年1月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の区分

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 12,500円 子 7,000円
住 居 手 当	異 な る	持ち家 新築6年まで 4,500円 その他 3,000円
通 勤 手 当	異 な る	交通用具利用者 2km以上 3km未満 4,400円 1km増毎 500円 最高支給限度 9,400円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
公 共 下 水 道 事 業 地 方 公 営 企 業 法 適 用 移 行 事 業	28,820			平成29年度から 平成30年度まで	28,820		28,800		20
日 出 町 浄 化 セ ン タ ー 管 理 棟 ・ 塩 素 混 和 池 耐 震 補 強 工 事	40,000			平成29年度まで	40,000	22,000	18,000		
処 理 場 運 転 管 理 業 務 委 託 料	295,570			平成29年度から 平成31年度まで	295,570				295,570
日 出 町 浄 化 セ ン タ ー 機 械 濃 縮 設 備 工 事	180,000			平成30年度まで	180,000	99,000	81,000		
合 計	544,390				544,390	121,000	127,800		295,590

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	2,256,869	2,297,879	161,000	155,126	2,303,753
(1) 公 共 下 水 道 事 業	2,256,869	2,288,379	151,500	155,126	2,284,753
(2) 公営企業会計適用事業債		9,500	9,500		19,000
2. そ の 他	1,125,665	1,000,024	73,100	193,874	879,250
(1) 臨 時 財 政 特 例 債	91,614	77,156		13,247	63,909
(2) 資 本 費 平 準 化 債	849,853	753,973	57,100	149,710	661,363
(3) 特 別 措 置 分	184,198	168,895	16,000	30,917	153,978
計	3,382,534	3,297,903	234,100	349,000	3,183,003

